



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 トレーディア株式会社
コード番号 9365 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 安雄

(氏名) 山口 勝

配当支払開始予定日

TEL 078-391-7170

平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,310	△5.9	70	△54.3	127	△37.1	90	△25.7
24年3月期	15,207	0.8	154	119.9	201	42.0	121	66.3

(注) 包括利益 25年3月期 190百万円 (63.9%) 24年3月期 116百万円 (88.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6.18	—	3.8	1.4	0.5
24年3月期	8.31	—	5.3	2.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 10百万円 24年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,499	2,426	25.5	165.55
24年3月期	9,002	2,310	25.7	157.58

(参考) 自己資本 25年3月期 2,426百万円 24年3月期 2,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	64	△475	503	746
24年3月期	313	△859	610	653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	73	60.2	3.2
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	73	80.9	3.1
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		57.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,205	△2.4	55	88.9	60	2.2	38	△1.8	2.59
通期	14,550	1.7	210	198.2	220	73.1	128	41.3	8.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	14,700,000 株	24年3月期	14,700,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	41,925 株	24年3月期	39,587 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	14,658,719 株	24年3月期	14,661,390 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	％
25年3月期	14,240	△5.9	61	△57.5	109	△37.5	75	△22.4	
24年3月期	15,136	0.9	144	164.4	174	57.7	97	103.8	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	5.17	—
24年3月期	6.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	％	百万円	％	％	円 銭	
25年3月期	9,429		2,364	25.1		161.18	
24年3月期	8,939		2,262	25.3		154.21	

（参考）自己資本 25年3月期 2,364百万円 24年3月期 2,262百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	7,180	△2.3	50	32.7	30	52.7	2.04
通期	14,500	1.8	200	83.1	113	48.8	7.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(未適用の会計基準等)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

5. 個別財務諸表	2 8
(1) 貸借対照表	2 8
(2) 損益計算書	3 1
(3) 株主資本等変動計算書	3 2
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	3 5
(継続企業の前提に関する注記)	3 5
(重要な会計方針)	3 5
(追加情報)	3 6
(貸借対照表関係)	3 7
(損益計算書関係)	3 8
(株主資本等変動計算書関係)	3 9
(1株当たり情報)	3 9
(重要な後発事象)	3 9
6. その他	4 0
役員の異動	4 0

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要関連を中心に緩やかな回復傾向が見られました。また、昨年末の政権交代により、経済政策への期待感から円高是正や株価上昇が進行し、景気回復への期待感が一層高まりました。しかしながら、欧州の債務問題の長期化や尖閣諸島問題等による近隣諸国との関係悪化もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

港湾物流業界におきましては、世界経済のグローバル化が進展し、貿易の自由化、物流の国際化が推し進められており、当社グループを取巻く環境は急激に変化しております。

当社グループはこのような状況下におきまして、経費削減に努める一方、海外物流拠点の充実による効率的で且つきめ細かいサービスの提供などにより売上拡大を図って参りましたが、総取扱量は前年同期比3.7%減少し、売上高は前年同期比5.9%減となり143億10百万円余の計上となりました。損益面につきましても、売上高が減少したことにより、営業利益70百万円余（対前年同期83百万円余減）、経常利益1億27百万円余（対前年同期74百万円余減）、当期純利益は90百万円余（対前年同期31百万円余減）の計上となっております。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(輸出部門)

輸出部門におきましては、雑貨が増加しましたが、機械機器製品が減少したことにより、輸出部門の売上高は5.5%減（前年同期比）の35億52百万円余、セグメント損失1億8百万円余（前年同期間はセグメント損失24百万円余）の計上となりました。

(輸入部門)

輸入部門におきましては、雑貨、家電製品が減少したことにより、輸入部門の売上高は5.4%減（前年同期比）の55億78百万円余、セグメント利益39百万円余（前年同期間はセグメント利益88百万円余）の計上となりました。

(国際部門)

国際部門におきましては、国際輸出は、昨年末以降の円安傾向による荷動きの改善があるものの、日中関係の悪化による中国向けの自動車関連部品、建設機械部品の取扱いが減少したことにより、国際輸出部門の売上高は12億91百万円余の計上となりました。

国際輸入におきましては、家電関係が低迷したことにより、国際輸入部門の売上高は36億74百万円余の計上となりました。

その結果、国際部門の売上高は6.9%減（前年同期比）の49億66百万円余、セグメント利益は1億15百万円余（前年同期間はセグメント利益67百万円余）の計上となりました。

(その他)

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上高は前年同期間比5.0%減少し、2億96百万円余の計上となり、セグメント利益は24百万円余（前年同期間はセグメント利益22百万円余）の計上となりました。

（注）上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入83百万円余を含んでおります。

②次期の見通し

今後の日本経済は、当面は各種経済対策の影響などにより円安、株価上昇の期待感から国内需要主導で景気回復が進むと考えられるものの、海外経済を巡るリスクが依然として高い状況が続き実態経済回復に至るまでには若干の時間を要する現状にあると思われます。また、顧客の物流コスト削減要請に伴う業者間の価格競争激化が危惧されるなど、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさは継続するものと思われます。

このような状況下、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外拠点の更なる充実によるきめ細かいサービスの提供と、国内自家施設の整備拡充による付加価値貨物の取り込みにより、売上高の拡大に努める一方、業務の効率化によるコスト低減に取組み、業績の向上を目指してまいります。

次期（平成26年3月期）の業績見通しについては、売上高145億50百万円、営業利益2億10百万円、経常利益2億20百万円、当期純利益1億28百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ70百万円余減少し、32億円余となりました。これは主に現金及び預金が92百万円余増加しましたが、売掛金1億70百万円余及び立替金65百万円余減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ5億67百万円余増加し、62億98百万円余となりました。これは主に新倉庫建設に伴う建設仮勘定1億51百万円余の減少がありますが、新倉庫建設等による建物及び構築物5億82百万円余、機械装置及び運搬具78百万円余などの増加によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ4億97百万円余増加し、94億99百万円余となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ8億94百万円余減少し、40億62百万円余となりました。これは主に短期借入金6億70百万円余（1年以内返済の長期借入金含む）、支払手形及び営業未払金1億82百万円余など減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ12億75百万円余増加し、30億9百万円余となりました。これは主に長期借入金12億47百万円余増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ3億80百万円余増加し、70億72百万円余となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億16百万円余増加し、24億26百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億46百万円となり、前連結会計年度末より92百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は64百万円の増加（前連結会計年度3億13百万円増加）となっております。これは、主に退職給付引当金の減少1億93万円がありますが、減価償却費2億22百万円及び税金等調整前当期純利益1億61百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は4億75百万円の減少（前連結会計年度8億59百万円減少）となっております。これは、主に投資有価証券売却による収入1億97百万円ありますが、有形固定資産の取得による支出7億21百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は5億3百万円の増加（前連結会計年度6億10百万円増加）となっております。これは、主に短期借入金の純減少額8億50百万円、長期借入金の返済による支出8億23百万円がありますが、長期借入れによる増加22億50百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	28.2	27.6	27.5	25.7	25.5
時価ベースの自己資本比率	38.0	28.4	34.1	26.2	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	13.8	13.9	76.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	4.2	4.9	0.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全て負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期経営基盤の確立のため、収益の拡大を図り、財務体質の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元が経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当につきましては、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案し安定的な配分を継続して行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当（期末配当金年一回）につきましては、上記の方針に基づき、当初公表どおり1株当たり5円の配当とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、厳しい経済環境ではありますが、安定配当を継続して行うとの基本方針により、1株当たり年間配当金5円とさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

特有の法的規制につきまして該当事項はありませんが、取引慣行としましては港湾物流業界における立替金（輸入海上運賃、関税等）の慣行があり、新規取引先開拓の手段にもなっております。当連結会計年度末時点での受取手形及び売掛金の残高17億1百万円に対し、立替金の残高5億10百万円と一般企業と比較すると多く、運用資金面でのリスク及び貸倒債権となるリスクがあります。顧客の信用調査ならびに早期回収に努めてはおりますが、当該リスクを回避できる保証はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、トレーディア株式会社（当社）および子会社1社、関連会社5社より構成されており、港湾運送事業、国際輸送事業、兼業事業を営んでおります。

当社が営んでいる主な事業内容と各関連会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1. 港湾運送事業

A. 一般港湾運送事業

荷主（輸出入貿易業者）または船舶運航業者の委託を受け、船舶により運送された貨物の港湾における船舶からの受取若しくは荷主への引渡しまたは船舶により運送される貨物の港湾における船舶への引渡し若しくは荷主からの受取にあわせてこれらの行為に先行し、または後続する船内荷役、はしけ運送、沿岸荷役を一貫して行う事業でありまして、当社は神戸、大阪、名古屋、京浜港において業務から荷役作業までを一貫責任体制で行っております。また、はしけ運送については広瀬産業海運株式会社（関連会社）が行っております。

B. 貨物運送取扱業

荷主の委託を受けて自動車、船舶による貨物運送の取扱いを行う事業でありまして、当社は外航海運、内航海運、自動車運送の利用運送および取次事業について神戸、大阪、名古屋、横浜および東京において外航海運業者、陸運業者ならびに内航業者に貨物運送の取次を行っております。

阪神コンテナ輸送株式会社（関連会社）は上記陸運業者であり、海上コンテナの輸送を行っております。また、三笠陸運株式会社（関連会社）は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

C. 港湾荷役事業

港湾において船舶若しくは「はしけ」により運送された貨物の上屋、その他荷さばき場への搬入、船舶若しくは「はしけ」により運送されるべき貨物の荷さばき場からの搬出、これらの貨物の荷さばき場における荷さばき若しくは保管を行う事業であり、当社は神戸および京浜港において事業を行っております。

2. 国際輸送事業

海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して引受けるものであります。また、プラント海外建設に関する輸送、現地諸手続業務を荷主から委託を受けて行っております。

3. 兼業事業

A. 通関業

輸出入貨物の税関における通関手続きの業務を神戸、大阪、名古屋、横浜、東京の各税関より許可を受け行っております。

B. 倉庫業

需要者の求めに応じ、貨物の保管およびこれに付帯する荷役作業を行い、寄託貨物にたいして倉荷証券を発行する事業で、当社は神戸、大阪、名古屋、および横浜において港湾で取扱う貨物を主とし、保管荷役作業を行っております。

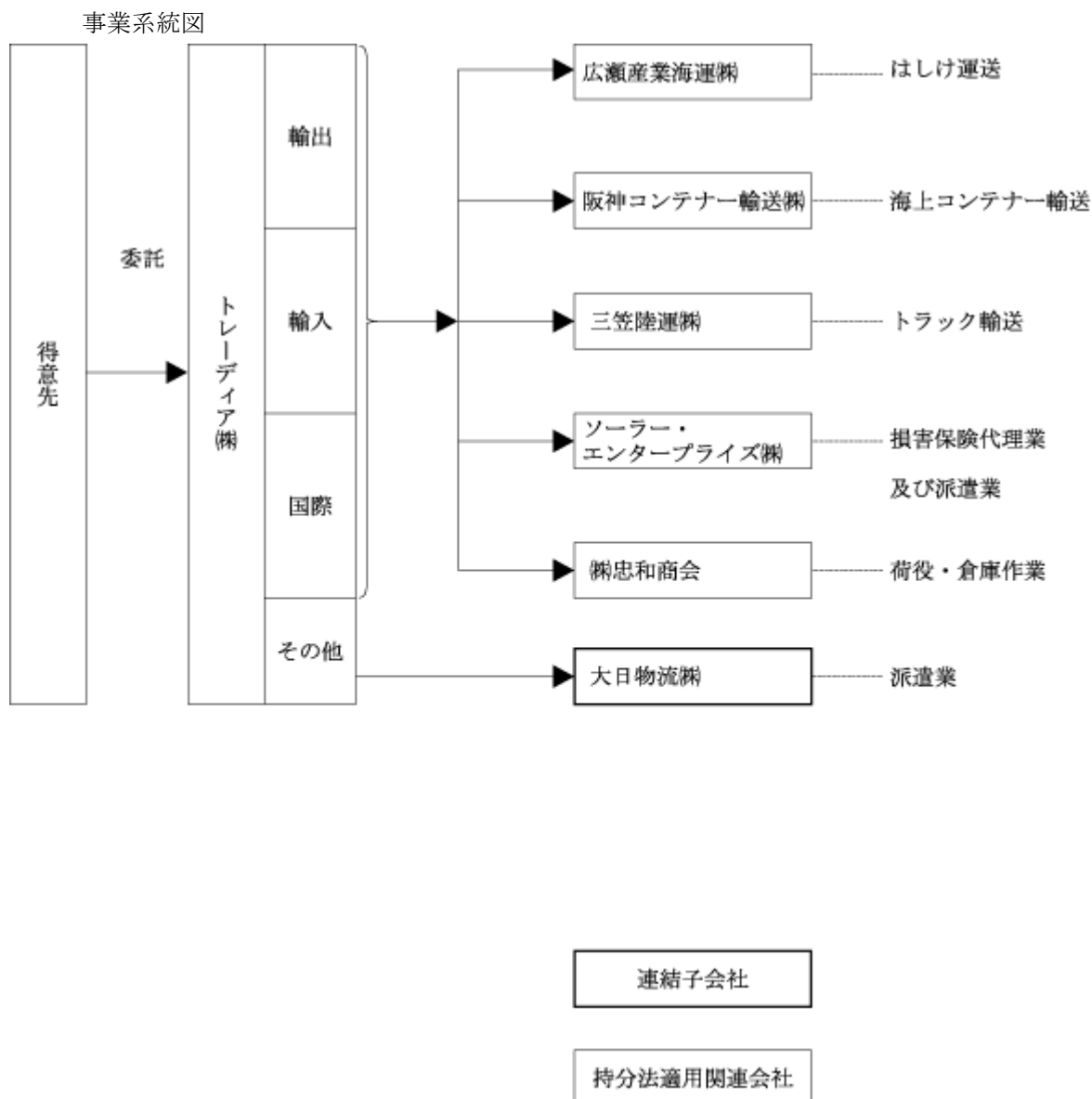
C. 運送代理店業

運送機関の業務を代行して運送契約の締結等の代理を行う事業で、当社は国際航空貨物の代理業務を神戸、大阪、名古屋、横浜、東京において行っております。

4. その他

- ・ソーラー・エンタープライズ株式会社（関連会社）は、損害保険代理業を主な業務として営んでおります。
- ・株式会社忠和商会（関連会社）は、倉庫作業の請負を主な業務として営んでおります。
- ・大日物流株式会社（連結子会社）は、派遣業を主な業務として営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「国際物流業務を通して世界の産業とくらしに貢献する」ことを企業使命に掲げ経営基盤を強化し、存在感のある事業体を目指すとともに顧客の課題を解決することにより付加価値の高いサービスを提供することを基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く港湾物流業界は、流通形態の変革により今後の事業環境は大きく変化するものと思われます。当社グループといたしましては、この変化に即応できる効率的な体制づくりと物流の合理化要請に対応できる商品、情報、サービスの提供をグローバルに取組み、積極的な営業展開による収益の拡大に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

政権交代後の政策、日銀による金融緩和により、わが国経済は円安基調での推移や株価の上昇等プラス思考での景況感ではありますが、アメリカの景気動向、欧州債務問題の長期化や新興国の成長鈍化、特に当社グループの取引相手国である中国問題が大きく影響しており、先行きは依然として不透明な状況が続いています。このような経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益基盤を確立することが急務であります。顧客のニーズに応えるべく営業力の強化を図り、わが国生産拠点の海外進出による経済構造の変化に対応するために海外拠点の更なる整備拡充ときめ細かいサービスを提供し、成果の実現を目指してまいります。合わせて国内物流への参入、既存港湾物流施設の有効利用を図り、経営資源を最大限活用して収益構造の改革に取組み、顧客からのより一層の信頼を得る総合物流企業を目指し、業績の向上に邁進する所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,449	746,352
受取手形及び売掛金	1,872,020	1,701,286
繰延税金資産	98,621	119,192
立替金	576,022	510,330
その他	73,324	124,836
貸倒引当金	△2,100	△1,163
流動資産合計	3,271,338	3,200,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,312,734	7,006,973
減価償却累計額	△5,015,123	△5,126,922
建物及び構築物（純額）	1,297,611	1,880,050
機械装置及び運搬具	500,952	583,174
減価償却累計額	△478,964	△483,050
機械装置及び運搬具（純額）	21,987	100,124
工具、器具及び備品	89,562	94,627
減価償却累計額	△81,058	△81,195
工具、器具及び備品（純額）	8,503	13,432
土地	1,778,853	1,781,656
リース資産	178,189	208,008
減価償却累計額	△95,194	△132,036
リース資産（純額）	82,994	75,971
建設仮勘定	151,588	—
有形固定資産合計	※2 3,341,539	※2 3,851,234
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	65,674	136,350
無形固定資産合計	100,234	170,911
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 981,937	※1, ※2 979,368
差入保証金	811,867	791,625
その他	※1 536,741	※1 509,546
貸倒引当金	△41,305	△4,115
投資その他の資産合計	2,289,241	2,276,424
固定資産合計	5,731,015	6,298,570
資産合計	9,002,354	9,499,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,417,228	1,234,632
短期借入金	※2 2,974,757	※2 2,304,402
リース債務	36,752	34,398
未払法人税等	32,273	13,406
賞与引当金	203,988	202,269
その他	292,474	273,787
流動負債合計	4,957,474	4,062,896
固定負債		
長期借入金	※2 1,388,530	※2 2,635,874
リース債務	50,930	46,980
繰延税金負債	34,743	171,584
退職給付引当金	141,144	2,460
役員退職慰労引当金	119,323	64,692
長期未払金	—	88,182
固定負債合計	1,734,671	3,009,774
負債合計	6,692,145	7,072,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,380,009	1,397,253
自己株式	△8,823	△9,200
株主資本合計	2,276,614	2,293,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,594	133,253
その他の包括利益累計額合計	33,594	133,253
純資産合計	2,310,208	2,426,734
負債純資産合計	9,002,354	9,499,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収入	15,207,855	14,310,332
営業費用	13,924,463	13,197,878
営業総利益	1,283,392	1,112,453
一般管理費	※1 1,129,315	※1 1,042,026
営業利益	154,076	70,426
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,153	59,147
保険解約返戻金	764	—
持分法による投資利益	18,942	10,191
その他	74,564	82,987
営業外収益合計	132,425	152,326
営業外費用		
支払利息	82,171	91,161
その他	2,393	4,511
営業外費用合計	84,564	95,672
経常利益	201,937	127,080
特別利益		
固定資産処分益	※2 1,140	※2 2,097
投資有価証券売却益	25,055	50,769
特別利益合計	26,195	52,866
特別損失		
固定資産除売却損	※3 20,858	※3 525
投資有価証券売却損	—	17,358
投資有価証券評価損	—	100
特別損失合計	20,858	17,983
税金等調整前当期純利益	207,274	161,963
法人税、住民税及び事業税	28,249	11,153
法人税等調整額	57,119	60,212
法人税等合計	85,368	71,366
少数株主損益調整前当期純利益	121,905	90,597
当期純利益	121,905	90,597

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	121,905	90,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,817	99,658
繰延ヘッジ損益	—	—
その他の包括利益合計	※1 △5,817	※1 99,658
包括利益	116,088	190,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,088	190,256
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	735,000	735,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	735,000	735,000
資本剰余金		
当期首残高	170,427	170,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	170,427	170,427
利益剰余金		
当期首残高	1,331,466	1,380,009
当期変動額		
剰余金の配当	△73,362	△73,353
当期純利益	121,905	90,597
当期変動額合計	48,542	17,243
当期末残高	1,380,009	1,397,253
自己株式		
当期首残高	△8,542	△8,823
当期変動額		
自己株式の取得	△281	△377
当期変動額合計	△281	△377
当期末残高	△8,823	△9,200
株主資本合計		
当期首残高	2,228,352	2,276,614
当期変動額		
剰余金の配当	△73,362	△73,353
当期純利益	121,905	90,597
自己株式の取得	△281	△377
当期変動額合計	48,261	16,866
当期末残高	2,276,614	2,293,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39,412	33,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,817	99,658
当期変動額合計	△5,817	99,658
当期末残高	33,594	133,253
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,412	33,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,817	99,658
当期変動額合計	△5,817	99,658
当期末残高	33,594	133,253
純資産合計		
当期首残高	2,267,764	2,310,208
当期変動額		
剰余金の配当	△73,362	△73,353
当期純利益	121,905	90,597
自己株式の取得	△281	△377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,817	99,658
当期変動額合計	42,444	116,525
当期末残高	2,310,208	2,426,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	207,274	161,963
減価償却費	174,534	222,985
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△120,474	△193,315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,978	△38,127
受取利息及び受取配当金	△38,153	△59,147
支払利息	82,171	91,161
持分法による投資損益 (△は益)	△18,942	△10,191
有形固定資産売却損益 (△は益)	19,718	△1,572
その他の損益 (△は益)	△759	△819
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,438	△1,719
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,055	△33,411
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	100
営業債権の増減額 (△は増加)	△34,216	168,724
その他の資産の増減額 (△は増加)	45,698	26,709
営業債務の増減額 (△は減少)	41,081	△182,596
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,808	276
小計	353,144	151,020
利息及び配当金の受取額	38,153	59,147
利息の支払額	△64,512	△106,712
法人税等の支払額	△13,371	△38,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,413	64,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△841,984	△721,347
有形固定資産の売却による収入	1,340	4,040
無形固定資産の取得による支出	△3,653	△13,717
投資有価証券の取得による支出	△5,149	△5,018
投資有価証券の売却による収入	30,938	197,751
貸付金の回収による収入	9,100	9,129
その他の収入	6,605	87,669
その他の支出	△56,525	△34,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△859,328	△475,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△281	△110
短期借入金の純増減額 (△は減少)	870,000	△850,000
長期借入金の返済による支出	△885,628	△823,011
長期借入れによる収入	700,000	2,250,000
配当金の支払額	△73,362	△73,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	610,727	503,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,812	92,902
現金及び現金同等物の期首残高	588,637	653,449
現金及び現金同等物の期末残高	※1 653,449	※1 746,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1 社

連結子会社名

大日物流(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

5 社

会社等の名称

阪神コンテナ輸送(株)、三笠陸運(株)、広瀬産業海運(株)、
ソーラー・エンタープライズ(株)、(株)忠和商会

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

海盟国際物流(深圳)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

a 時価のあるもの

連結会計期間末日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し山下倉庫の建物及び構築物、平成10年4月1日以降の取得建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～65年

機械装置及び車両運搬具 2～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10百万円増加しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(2,642,612千円)は、15年による均等額(連結子会社は退職給付制度はありません)を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨オプション及び為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨オプション及び為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(その他有価証券に係る減損処理基準の変更)

従来、「その他有価証券」で時価のあるものにつきましては、時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には減損処理を行い、30～40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしておりましたが、世界的な金融市場における混乱により、株価の変動幅が増大していることを踏まえ、第1四半期連結会計期間より、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことに変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	171, 662千円	172, 798千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	97, 161千円	100, 308千円
計	268, 824千円	273, 107千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
有形固定資産	2, 849, 462千円	3, 432, 431千円
投資有価証券	483, 322千円	506, 531千円
計	3, 332, 785千円	3, 938, 963千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
短期借入金	1, 930, 000千円	1, 280, 000千円
長期借入金	1, 131, 367千円	2, 302, 096千円
計	3, 061, 367千円	3, 582, 096千円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	275, 180千円	神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証) 270, 080千円
計	275, 180千円	270, 080千円

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
貸出コミットメントの総額	1, 000, 000千円	1, 200, 000千円
借入金実行残高	1, 000, 000千円	1, 000, 000千円
差引額	一千円	200, 000千円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形割引高	62, 854千円	18, 209千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給料手当	415, 112千円	431, 027千円
退職給付費用	63, 211千円	61, 598千円

※ 2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両運搬具	1, 140千円	2, 089千円
工具、器具及び備品	一千円	7千円
計	1, 140千円	2, 097千円

※ 3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	20, 703千円	429千円
車両運搬具	80千円	9千円
工具、器具及び備品	74千円	85千円
計	20, 858千円	525千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11, 860	189, 128
組替調整額	△25, 055	△33, 411
税効果調整前	△13, 195	155, 717
税効果額	△7, 377	56, 058
その他有価証券評価差額金	△5, 817	99, 658
その他の包括利益合計	△5, 817	99, 658

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,700,000	—	—	14,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,803	1,784	—	39,587

(変動事由の概要)

株式数の増加1,784株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,362	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,353	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,700,000	—	—	14,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,587	2,338	—	41,925

(変動事由の概要)

株式数の増加2,338株は、単元未満株式の買取り及び関連会社による提出会社株式の取得(提出会社帰属分)によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,353	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,350	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	653,449千円	746,352千円
現金及び現金同等物	653,449千円	746,352千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主として、倉庫内作業用の荷役機械(機械装置及び運搬具)、ホストコンピュータ及び端末機(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	12,012	11,336	675
工具器具備品	52,123	44,543	7,579
合計	64,135	55,879	8,255

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	—	—	—
工具器具備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	8,255	—
1年超	—	—
合計	8,255	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	20,477	8,255
減価償却費相当額	20,477	8,255

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債権で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	455,323	269,993	185,329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	325,140	457,978	△132,838
合計	780,463	727,972	52,491

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	513,336	282,913	230,423
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	263,522	285,737	△22,214
合計	776,858	568,650	208,208

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,938	25,055	—

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	197,751	50,769	17,358

(デリバティブ取引関係)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用していますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社は退職給付制度はありません。)は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 退職給付債務	△2, 343, 054千円	△2, 046, 457千円
(2) 年金資産	1, 284, 648千円	1, 479, 096千円
(3) 未積立退職給付債務	△1, 058, 406千円	△567, 361千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	528, 524千円	352, 350千円
(5) 未認識の数理計算上の差異	388, 740千円	212, 553千円
(6) 退職給付引当金	△141, 144千円	△2, 460千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(1) 勤務費用	102, 569千円	96, 179千円
(2) 利息費用	50, 259千円	46, 861千円
(3) 期待運用収益	△34, 836千円	△38, 539千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	176, 174千円	176, 174千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	89, 331千円	67, 133千円
(6) 退職給付費用	383, 497千円	347, 808千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2. 0%	2. 0%
(3) 期待運用収益率	3. 0%	3. 0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により、翌期から費用処理 することとしております。	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	77,515千円	76,862千円
未払事業所税	2,788千円	4,128千円
未払事業税	4,318千円	1,829千円
未払費用	11,692千円	11,701千円
貸倒引当金	722千円	1,088千円
繰越欠損金	—千円	22,284千円
その他	1,583千円	1,297千円
繰延税金資産合計(流動)	98,621千円	119,192千円
繰延税金資産		
退職給付引当金	53,634千円	934千円
役員退職慰労引当金	44,402千円	23,479千円
その他	17,361千円	2,657千円
繰延税金資産小計(固定)	115,399千円	27,071千円
評価性引当額	—千円	—千円
繰延税金資産合計(固定)	115,399千円	27,071千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18,896千円	△74,955千円
買換資産積立金	△131,245千円	△123,700千円
繰延税金負債合計(固定)	△150,142千円	△198,655千円
繰延税金資産の純額(流動)	98,621千円	119,192千円
繰延税金資産の純額(固定)	—千円	—千円
繰延税金負債の純額(固定)	△34,743千円	△171,584千円
繰延税金負債(資産)の純額(固定)	—千円	△52,392千円
繰延税金(負債)資産の純額(流動)	63,878千円	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	6.2%
住民税均等割等	2.0%	2.6%
投資有価証券評価損容認	—%	—%
その他	△5.6%	△2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	44.1%

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、港湾運送事業、国際輸送事業を中心に事業活動を展開しております。なお、輸出、輸入、国際の3つの部門を基本として組織が構成されており、各部門単位で、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「輸出」、「輸入」及び「国際」の3つの報告セグメントとしております。

「輸出」「輸入」は、荷主(輸出入貿易業者)から委託を受け、港湾において貨物の船積み、陸揚げ、荷捌き、通関手続きの業務等を行っております。「国際」は、海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,751,174	5,893,114	5,335,220	14,979,510	228,345	15,207,855	—	15,207,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,047	1,828	—	9,875	83,855	93,731	△93,731	—
計	3,759,222	5,894,942	5,335,220	14,989,385	312,200	15,301,586	△93,731	15,207,855
セグメント利益又は損失(△)	△24,877	88,497	67,994	131,614	22,462	154,076	—	154,076
その他の項目								
減価償却費	59,516	87,735	27,127	174,380	331	174,711	—	174,711
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,755	30,548	8,549	57,853	104	57,958	830,706	888,664

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額830,706千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,550,044	5,576,050	4,966,756	14,092,851	217,480	14,310,332	—	14,310,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,404	2,479	—	4,883	79,105	83,989	△83,989	—
計	3,552,448	5,578,530	4,966,756	14,097,735	296,585	14,394,321	△83,989	14,310,332
セグメント利益又は損失(△)	△108,618	39,778	115,114	46,274	24,152	70,426	—	70,426
その他の項目								
減価償却費	84,465	104,497	34,021	222,985	—	222,985	—	222,985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,960	40,777	13,276	146,014	—	146,014	860,732	1,006,747

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。
3. セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額860,732千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(関連当事者情報)

I 前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	阪神 コンテナ輸 送㈱	神戸市 中央区	75,000	海上 コンテナ 陸運業者	50	営業業務の 一部委託 役員の兼任	海上コンテ ナー輸送	629,131	営業未払金	101,535
関連 会社	ソーラー・エ ンタープライ ズ㈱	神戸市 中央区	25,000	保険代理業	25	営業業務の 一部委託	資金の貸付	—	長期貸付金	66,466

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

II 当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	阪神 コンテナ輸 送㈱	神戸市 中央区	75,000	海上 コンテナ 陸運業者	50	営業業務の 一部委託 役員の兼任	海上コンテ ナー輸送	575,387	営業未払金	87,896

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	157.58円	1株当たり純資産額	165.55円
1株当たり当期純利益金額	8.31円	1株当たり当期純利益金額	6.18円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,310,208	2,426,734
普通株式に係る純資産額(千円)	2,310,208	2,426,734
普通株式の発行済株式数(千株)	14,660	14,658
普通株式の自己株式数(株)	39,587	41,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,660	14,658

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	121,905	90,597
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,905	90,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,661	14,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,531	741,339
受取手形	23,847	69,656
売掛金	※1 1,841,428	※1 1,623,360
前払費用	15,587	17,256
繰延税金資産	98,621	119,192
立替金	576,022	509,751
その他	57,596	106,551
貸倒引当金	△2,100	△1,163
流動資産合計	3,255,534	3,185,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,103,120	6,762,630
減価償却累計額	△4,815,288	△4,919,941
建物（純額）	1,287,831	1,842,688
構築物	209,614	244,343
減価償却累計額	△199,834	△206,981
構築物（純額）	9,780	37,362
機械及び装置	230,882	307,301
減価償却累計額	△228,625	△237,506
機械及び装置（純額）	2,257	69,795
車両運搬具	270,069	275,872
減価償却累計額	△250,339	△245,543
車両運搬具（純額）	19,730	30,328
工具、器具及び備品	89,562	94,627
減価償却累計額	△81,058	△81,195
工具、器具及び備品（純額）	8,503	13,432
土地	1,778,853	1,781,656
リース資産	178,189	208,008
減価償却累計額	△95,194	△132,036
リース資産（純額）	82,994	75,971
建設仮勘定	151,588	—
有形固定資産合計	※2 3,341,539	※2 3,851,234
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
ソフトウェア	3,975	124,163
電話加入権	12,111	12,111
ソフトウェア仮勘定	49,511	—
無形固定資産合計	100,158	170,835

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 810,274	※2 806,569
関係会社株式	95,250	95,250
出資金	149,850	150,850
関係会社出資金	97,161	100,308
長期貸付金	2,340	2,340
関係会社長期貸付金	118,865	103,336
破産更生債権等	2,105	4,115
長期前払費用	19,042	31,374
差入保証金	811,867	791,625
保険積立金	177,255	140,036
貸倒引当金	△41,305	△4,115
投資その他の資産合計	2,242,706	2,221,690
固定資産合計	5,684,404	6,243,760
資産合計	8,939,939	9,429,705
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 101,657	※1 84,750
営業未払金	※1 1,318,748	※1 1,152,422
短期借入金	※2 2,330,000	※2 1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 644,757	※2 824,402
リース債務	36,752	34,398
未払金	60,902	43,644
未払費用	※1 116,171	※1 107,688
未払事業所税	7,338	10,865
未払法人税等	32,084	11,831
預り金	88,984	102,905
前受収益	2,307	1,059
賞与引当金	203,988	202,269
流動負債合計	4,943,691	4,056,236
固定負債		
長期借入金	※2 1,388,530	※2 2,635,874
長期未払金	—	88,182
リース債務	50,930	46,980
繰延税金負債	33,843	170,684
退職給付引当金	141,144	2,460
役員退職慰労引当金	119,323	64,692
固定負債合計	1,733,771	3,008,874
負債合計	6,677,462	7,065,111

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735, 000	735, 000
資本剰余金		
資本準備金	170, 427	170, 427
資本剰余金合計	170, 427	170, 427
利益剰余金		
利益準備金	183, 750	183, 750
その他利益剰余金		
買換資産積立金	230, 212	217, 903
別途積立金	800, 000	800, 000
繰越利益剰余金	115, 091	129, 970
利益剰余金合計	1, 329, 054	1, 331, 623
自己株式	△5, 599	△5, 709
株主資本合計	2, 228, 882	2, 231, 341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33, 594	133, 253
評価・換算差額等合計	33, 594	133, 253
純資産合計	2, 262, 476	2, 364, 594
負債純資産合計	8, 939, 939	9, 429, 705

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収入	15,136,339	14,240,603
営業費用	13,870,532	13,148,921
営業総利益	1,265,806	1,091,682
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	453,673	491,939
賞与引当金繰入額	86,202	40,683
退職給付費用	63,211	61,598
福利厚生費	80,644	84,296
旅費及び交通費	61,955	43,040
事業所税	6,100	9,240
賃借料	59,018	52,891
減価償却費	18,576	24,975
その他	292,291	221,760
一般管理費合計	1,121,673	1,030,424
営業利益	144,133	61,258
営業外収益		
受取利息	2,562	2,206
受取配当金	※3 36,066	※3 57,253
業務受託料	13,953	21,340
受取賃貸料	※3 40,668	※3 45,279
保険解約返戻金	764	834
その他	21,142	16,731
営業外収益合計	115,158	143,646
営業外費用		
支払利息	82,171	91,161
その他	2,393	4,511
営業外費用合計	84,564	95,672
経常利益	174,727	109,231
特別利益		
固定資産処分益	※1 1,140	※1 2,097
投資有価証券売却益	25,055	50,769
特別利益合計	26,195	52,866
特別損失		
固定資産廃棄損	※2 20,858	※2 525
投資有価証券売却損	—	17,358
投資有価証券評価損	—	100
特別損失合計	20,858	17,983
税引前当期純利益	180,064	144,115
法人税、住民税及び事業税	25,040	7,979
法人税等調整額	57,219	60,212
法人税等合計	82,259	68,192
当期純利益	97,804	75,922

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	735,000	735,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	735,000	735,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	170,427	170,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	170,427	170,427
資本剰余金合計		
当期首残高	170,427	170,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	170,427	170,427
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	183,750	183,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	183,750	183,750
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
当期首残高	229,562	230,212
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△12,688	△12,309
実効税率変更に伴う積立金の増加	13,337	—
当期変動額合計	649	△12,309
当期末残高	230,212	217,903
別途積立金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	91,299	115,091
当期変動額		
剰余金の配当	△73,362	△73,353
買換資産積立金の取崩	12,688	12,309
実効税率変更に伴う積立金の増加	△13,337	—
当期純利益	97,804	75,922
当期変動額合計	23,792	14,878
当期末残高	115,091	129,970
利益剰余金合計		
当期首残高	1,304,612	1,329,054
当期変動額		
剰余金の配当	△73,362	△73,353
買換資産積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
当期純利益	97,804	75,922
当期変動額合計	24,441	2,569
当期末残高	1,329,054	1,331,623
自己株式		
当期首残高	△5,318	△5,599
当期変動額		
自己株式の取得	△281	△110
当期変動額合計	△281	△110
当期末残高	△5,599	△5,709
株主資本合計		
当期首残高	2,204,721	2,228,882
当期変動額		
剰余金の配当	△73,362	△73,353
当期純利益	97,804	75,922
自己株式の取得	△281	△110
当期変動額合計	24,160	2,458
当期末残高	2,228,882	2,231,341

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39,412	33,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,817	99,658
当期変動額合計	△5,817	99,658
当期末残高	33,594	133,253
評価・換算差額等合計		
当期首残高	39,412	33,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,817	99,658
当期変動額合計	△5,817	99,658
当期末残高	33,594	133,253
純資産合計		
当期首残高	2,244,133	2,262,476
当期変動額		
剰余金の配当	△73,362	△73,353
当期純利益	97,804	75,922
自己株式の取得	△281	△110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,817	99,658
当期変動額合計	18,343	102,117
当期末残高	2,262,476	2,364,594

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年4月1日以降の取得建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	4～65年
機械装置及び車両運搬具	2～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10百万円増加しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(2,642,612千円)は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨オプション及び為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨オプション及び為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(その他有価証券に係る減損処理基準の変更)

従来、「その他有価証券」で時価のあるものにつきましては、時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には減損処理を行い、30~40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしておりましたが、世界的な金融市場における混乱により、株価の変動幅が増大していることを踏まえ、当事業年度より、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことに変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未払金	302,295千円	227,282千円
売掛金	14,188千円	16,311千円
支払手形	7,737千円	5,989千円
未払費用	11,610千円	11,058千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

①下記の固定資産をもって港湾運送事業財団を組成し抵当権を設定しています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	334,347千円 (簿価)	305,287千円 (簿価)
構築物	218千円 (")	183千円 (")
機械及び装置	0千円 (")	0千円 (")
工具、器具及び備品	0千円 (")	0千円 (")
土地	306,648千円 (")	306,648千円 (")
計	641,214千円 (")	612,120千円 (")

②下記の固定資産をもって不動産抵当権を設定しています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	736,168千円 (簿価)	1,302,003千円 (簿価)
構築物	3,136千円 (")	31,733千円 (")
機械及び装置	699千円 (")	15,528千円 (")
土地	1,468,243千円 (")	1,471,046千円 (")
計	2,208,247千円 (")	2,820,311千円 (")

③投資有価証券

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	483,322千円	506,531千円

担保付債務は次のとおりです。

上記の港湾運送事業財団抵当及び不動産抵当並びに投資有価証券をもって下記の借入金の担保に供しています。なお、長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,930,000千円	1,280,000千円
長期借入金	1,131,367千円	2,302,096千円
計	3,061,367千円	3,582,096千円

3 偶発債務

下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	275,180千円	神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	270,080千円
計	275,180千円		270,080千円

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,200,000千円
借入金実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	一千円	200,000千円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	62,854千円	18,209千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産処分益の内訳を次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	1,140千円	2,089千円
工具、器具及び備品	一千円	7千円
計	1,140千円	2,097千円

※2 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	20,703千円	429千円
車両運搬具	80千円	9千円
工具、器具及び備品	74千円	85千円
計	20,858千円	525千円

※3 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	12,629千円	33,488千円
受取賃借料	11,328千円	11,328千円

4 研究開発費の総額

記載すべき事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	27,426	1,784	—	29,210

(変動事由の概要)

株式数の増加1,784株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

II 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	29,210	672	—	29,882

(変動事由の概要)

株式数の増加672株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	154.21円	1株当たり純資産額	161.18円
1株当たり当期純利益金額	6.66円	1株当たり当期純利益金額	5.17円

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,262,476	2,364,594
普通株式に係る純資産額(千円)	2,262,476	2,364,594
普通株主の発行済株式数(千株)	14,670	14,670
普通株式の自己株式数(株)	29,210	29,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数(千株)	14,670	14,670

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算上の当期純利益(千円)	97,804	75,922
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,804	75,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,671	14,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成25年6月27日付予定）

下記のとおり役員の異動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 代表者の異動

①新代表取締役の氏名及び役職名

	ふるごおり	かつひで
(新任) 氏名	古 郡 勝 英	
新・役職名	代表取締役	常務取締役
現・役職名	常務取締役	物流事業本部長

②新任代表取締役の略歴

生年月日	昭和24年6月1日	
最終学歴	昭和47年3月	専修大学経済学部卒業
略歴	昭和47年4月	当社入社
	平成12年4月	京浜支店営業第1部長
	平成15年4月	京浜支店長代理
	平成17年4月	名古屋支店長代理
	平成17年6月	取締役 名古屋支店長
	平成22年4月	取締役 常務執行役員 名古屋支店長
	平成23年4月	取締役 常務執行役員 営業本部長
	平成23年6月	常務取締役 物流事業本部長（現在）

2. その他の役員の異動

退任予定監査役（任期満了）

監査役	さかもと よしてる 坂本 吉照
-----	--------------------